

## 第166回 教育研究評議会 要録

日時 平成30年11月21日(水) 12時59分～15時12分  
場所 第一会議室  
出席者 今岡学長, 藤原理事, 小路田理事, 小川理事, 井深理事, 成瀬副学長, 三成副学長,  
吉村副学長, 野村文学部長, 林井理学部長, 黒子生活環境学部長, 高田人間文化研究科長,  
中山, 石崎, 春本, 上江洩, 久保, 松岡, 棚瀬, 三木各評議員  
列席者 才脇学長補佐, 酒居監事, 福田監事, 岩阪事務局次長/総務・企画課長, 太田情報管理活用監,  
桑原国際課長, 川村研究協力課長, 西田財務課長, 清水施設企画課長, 鱸学務課長,  
中窪学生生活課長, 矢野学術情報課長

議事に先立ち, 前回の記録確認。

### I 審議事項

#### 1. 学内諸規程等の制定について

##### (1) 国立大学法人奈良女子大学職員給与規程の一部改正について

総務・企画課長から, 資料1により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 役員会へ付議することとした。

##### (2) 国立大学法人奈良女子大学役員給与規程の一部改正について

総務・企画課長から, 資料2により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 役員会へ付議することとした。

##### (3) 国立大学法人奈良女子大学招へい教員取扱要項(案)について

総務・企画課長から, 資料3により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 役員会へ付議することとした。なお, 身分付与については業績等により判断すること, 外国人研究者については原則外国人研究者受入要項により取扱うことを確認した。また, 招へい教員の学内施設・設備の利用については原則認めることとし, 称号付与の英文表記については今後要望を踏まえて検討することとした。

##### (4) 国立大学法人奈良女子大学客員教授等選考基準の一部改正について

総務・企画課長から, 資料4により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 本日付けて施行し, 役員会へ付議することとした。

##### (5) 国立大学法人奈良女子大学出納事務取扱規則の一部改正について

財務課長から, 資料5により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 本日付けて施行し, 平成30年9月7日付で適用とすることとした。

##### (6) 国立大学法人奈良女子大学公用車管理運用要項の一部改正について

財務課長から, 資料6により説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認し, 平成30年12月1日付で施行することとした。

#### 2. 国立フィリピン大学ディリマン校との学術交流協定及び学生交流に関する合意書の締結について

国際課長から, 資料7により説明があり, 審議の結果, これを承認した。

#### 3. その他

特になし

## II 報告事項

### 1. 第230回役員会について

学長から、第230回役員会の審議概要について、資料8により報告があった。

### 2. 奈良教育大学との連携協議について

学長から、資料9により文科省の国立大学一法人複数大学制度等に関する調査検討会議の第4回会議の概要について報告があった。工学系共同教育課程の設置については、大学入試改革の時期と併せることでの相乗効果や他大学の動きを鑑み、当初予定より1年前倒しし、平成33年度設置を目指しているとの考えが示された。

### 3. 国大協通常総会について

学長から、資料10-1及び資料10-2により国大協通常総会で協議された人事給与マネジメント改革に関する基本的な考え方及び、財務省の大学への予算配分の方向性に対しての国大協の声明について情報提供があった。

### 4. 奈良女子大学生生活環境学部規程の一部改正について

生活環境学部長から、資料11により報告があった。

### 5. ABS、生物多様性条約及び名古屋議定書に関する説明会の開催について

研究協力課長から、資料12により報告があり、各部局での周知依頼があった。

### 6. なでしこ基金（創立百十周年記念事業特定基金）の受入状況について

学長から、資料13により報告があり、学内者からの寄附について協力依頼があった。

### 7. 各室等からの報告について

#### ハラスメント防止・対策委員会

三成副学長から、資料により全学研修会の実施について説明があり、各部局での周知依頼があった。

### 8. その他

#### (1) 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について

小路田理事から、資料により原案どおりの内容で評価を受けたとの報告があった。

#### (2) 平成30年度大学改革シンポジウムについて

松岡評議員から、資料により11月24日に国立大学協会の支援を受けてシンポジウムを開催するとの報告があった。

#### (3) 幼稚園・小学校教職課程について

文学部長から、文学部人間科学科子ども教育専修プログラムが文科省から認定されたことの報告があり、理学部及び生活環境学部については次年度入学者から幼稚園及び小学校の教員免許を取得できなくなるとの説明があり、部局内での周知依頼があった。

以上